

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童館運営事業	会計名称	一般会計			担当課 所属長名	子育て支援課 太森真喜恵	
		予算科目	3 款 2 項 8 目	事業番号	1850		【開始】 実施期間	令和／平成 17 年度
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						担当責任者名	久保貴比古
法令根拠等	児童福祉法						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援							
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。							
事業の対象	市内に居住する児童（18歳未満）及び保護者、児童の健全育成を目的とする団体			事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。			
事業の内容（整備内容）	伊予市児童館「あすなろ」を設置し、運営している。①設置場所②開館時間③定期休館日④使用料⑤指定管理者			昨年度の課題に対する具体的な改善策	児童館を民設民営で新設予定であったが、民間が建設し、運営する場合、国等の建設に係る補助金が最大1千4百万円までしか出ないなど、民設が難しくなり、また、コロナ禍に伴う急激な社会情勢の変化などから、市の委託費を現在の2倍以上にしないと民設民営では運営ができないなどの試算が民間から示されたため、現施設を存続し、管理運営を指定管理とすることとした。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）										
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績					
直 接 事 業 費	10,584	10,905	0	0	0	10,663	延べ利用者数 開所日数	人 日	9183 253	16000 302	4354 116	8618 234					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0	0											
	地 方 債	0	0	0	0	0											
	そ の 他	46	0	0	0	0											
	一 般 財 源	10,538	10,905	0	0	10,663											
職員の人工（にんく）数	0.40	0.35				0.35											
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841											
※ 直接事業費+入件費	13,709	13,649				13,407											
主な実施主体	委託による直営	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	運営委託料 9,620千円														
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計								
成 果 指 標	指 標	利用者数		単位	区分年度 目 標 実 績	前 年 度	3 年 度	4 年 度	目標 每 年 度								
				人		25000	25000	25000	25000								
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への施設利用（環境）の提供であることから利用者の数を指標とする。				9183	8618										
		指標で表せない効果															

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		<p>コロナ禍による閉館期間があったため、利用人数が例年より極端に少なくなっている。現在は開館しているが、市内児童を中心に事業を行っており、後半も利用が少ないことが予想される。事業を行う際は、マスクや消毒等の管理を徹底し、細心の注意を払った対応を図っている。</p>									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	コロナ禍による対策として、利用を市内在住者に制限するなど、蔓延防止に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				運営について、コロナ禍などにより利用者の制限や休館など、対応に追われた。		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
	一次判定（所属長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童館は、児童福祉法に基づく児童の健全育成のための施設であり、継続の必要がある。		
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				事業運営を予定していた事業者が、辞退したため、市の事業として方向転換を図り、次年度より、新たな事業者が指定管理者として運営をしていくことになった。施設の老朽化の懸念はあるため、数年のうちに次の方向性を検討する必要がある。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <p>「児童福祉法」等に基づき、健全な遊びを提供することで自立教育の推進に貢献する本事業において、施設老朽化対策に資する民間事業者との協議が整わず、令和4年度から新たな事業者を以って運営することになったため、長期化するコロナ禍を踏まえ施設状況や利用状況等について注視する必要がある。</p> <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 經 最 終 者 判 会 議	事業の方針性 <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>さらに重点化する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>現状のまま継続する。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>見直しの上、継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。									
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。									
		<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。									
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。									
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。									